

## 公共交通の充実、中学校給食、気候危機打開

<内藤地域にも誰もが使える公共交通を>

岡部：内藤地域で公共交通への強い要望が出されている。国交省への認可ではなく登録制の自家用有償旅客運送制度の活用可能性は。

答：交通空白地域はおおむね解消しているため同制度の活用は難しい。

岡部：地域公共交通会議の場でも議論を。

<中学生にも全員に温かい給食を>

問：現在、全員給食となっておらず外注弁当は温かくないことが食育の観点からどうなのか。市民有志の会が立ち上げられている。市民アンケートで「あたたかい給食への改善を望む」と答えた方が6割を超えた。国分寺市の中学校給

食は未来永劫現在の形のままでいくのか、それとも遅かれ早かれ見直しを図るのか。

答：学校施設の状況からは自校方式は難しい。センター方式も検討はしていない。中長期的にはどのような形が好ましいか検討していかなければいけない課題であると考えている。

<気候危機打開へ自治体としての役割発揮を>

岡部：国分寺市としても2050年カーボンゼロだけではなく、2030年の中間目標を掲げるべき。

答：調査研究を踏まえ、現在策定中の地球温暖化防止行動計画にて2030年目標を設定する。

岡部：気候変動対策というのは地域課題の解決にも繋げていけるものでは。今後の総合ビジョ

日本共産党国分寺市議団  
岡部 宏章



ンの中身も左右し得る重要な視点。研究を。

答：市民、事業者、行政等が一体となって取り組むべき重要なテーマだと認識している。調査研究を行なっていきたい。

岡部：国分寺市でも計画策定や策定後の推進のためにも気候市民会議を設置して頂きたい。

答：ワークショップや環境ひろばで意見を聴きながら、どういう仕組みや方法が適しているのか研究していきたい。

※ 他に、生活と営業の支援策、ジェンダー問題について質問しました。

## 物価が高騰。市民と対話を重ね事業の推進を

■経済が厳しい。市の財政状況が見える化し、真に必要な事業が何なのか、市民合意を高める努力が必要。市民との対話を。(答)参加型予算に取り組む自治体がある。慎重に検討する必要がある。(問)各保険制度の「給付と負担」の課題整理が必要。その積上げが家計の過剰な圧迫になっていないか、積極的な把握を。(答)所得等で影響の大きさが変わる。現状把握に努め、市民生活を守る適切な対応を図る。(問)所得制限について、基準上にあり複数の子どもを育てる世帯から「稼いでも生活が厳しい」との声がある(答)担当部署、政策部門で情報共有し、各施策間や世代間のバランスをみつつ政

策的に判断する。(問)教員不足が深刻。教育や市政を担う人材確保・育成に予算の確保を!

■医療的ケア児(医ケア児)支援について今後の取組は?(答)医ケア児コーディネーターの配置、家族同士で交流できる機会をつくりたい。

(問)医ケア児が通う施設を見学するなど、保育園等での受入れイメージづくりを。(答)専門医の研修を実施し認識を深めた。事例を研究し受入れを促進する。

■高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定は、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見すえ、ひとり暮らしや認知症高齢者の増加、介護職員の不足などを想定し、介護保険サービスだけではなく、

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)  
高瀬 かおる



それ以外の施策の充実が今まで以上に必要だ。(答)高齢化率や健康寿命などの推移を予測し、適切な事業展開を図る必要がある。介護予防や生活支援に係る相談は増加。各施策の検証と共に、地域の課題を適切に把握し、次期計画に反映していく■生物多様性について、公園や駅前等に緑地や水辺を整備する際には「生物の生息や移動に考慮した設計」とする方針を明確に持つよう提案(答)動植物調査を実施し生物多様性地域戦略を策定する。どのような取組ができるか検討する。■他に個人情報保護について。

## 24時間使用可能なAED配備に向けて前進

24時間使用可能なAEDの設置について

尾澤：国内で年間約7.9万人、時間に換算すると7分に1人が突然死で亡くなっている。その際、何も処置されない状況と比較して胸骨圧迫と併せてAEDを使用すると救命率が約6倍にまで上がる。これまで市は市民に向けたAEDの使用法の普及に関しては啓発活動や講習等で多くの実績を上げてきているが、実際に24時間使用できるAEDは市内に極めて少ない状況が課題であると捉えている。公共施設を始めとする市内のAEDを24時間使用できる状況に配備しなおすことは市民を中心とした多くの人々の命を守ることができる意義がある取り組みである。前回質

疑からの検討状況について教えてほしい。

答弁：現在、他自治体の取組について調査を行い実施に向けて検討している。今後は費用面や屋外設置する施設との調整など諸課題を整理しながら実施に向けて取り組んでいく。

粗大ごみ収集のICT活用について

尾澤：令和4年第2回定例会にてICTを活用したごみの分け方、出し方について提案した。市としては先進市などを調査、研究していくとのことだったが、現在の状況について教えてほしい。

答弁：画像認識AIやSNSなど、デジタルツールを活用することによって市民サービスの向上

自由民主党市議団  
尾澤 しゅう



が図れるとともに、受託する事業者をはじめ、対応する職員など、業務の効率化につながると認識している。ごみの分け方、出し方においては令和6年度から(仮称)プラスチック廃棄物の一括収集を開始したいと考えているので、ごみの分別方法が一部変更となるため、デジタルツールの導入に当たり、これを反映していく必要があると考えている。

その他の質疑：、武蔵国分寺跡のトイレ、eスポーツの活用、予防医療、地域経済の発展と競争力強化、法定外税

## 次期『介護保険』の見直しは改悪から改善へ

中沢 次期の介護保険事業計画の検討が「最悪の改訂」といわれながら、年内にもまとめ新年の通常国会に法案提出とのことだ。国から市に対して、要望、意見を求められているか、市は保険者として、意見を伝えているか、また加入者である市民の声を聞いているか。

部長 国から意見を求められたことはない。市が広く市民、事業者に求めたこともない。今後「見直し案」が示されれば、運協や検討委で意見交換は考えられる。

中沢 三ヶ年ごとの事業見直しは大事な節目だ。主にサービス利用料負担の二倍、三倍化、多床室有料化、介護1、2度の保険はずし他、数点

が伝えられているが。民主的医療機関の連合体(民医連)が緊急調査の結果を発表したところによると、在宅サービス利用料の2割負担なら「減らす、中止する」が34.4%も。減らすサービスは、通所系が最多の31.8%、さらに訪問介護・看護が21.7%などで深刻なものだ。

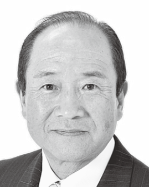
部長 市民、高齢者への影響を把握し、可能な施策は検討したい。

中沢 「保険あって介護なし」の批判ある。強制加入の制度であり、本気で改善に努力を。

補聴器補助と聞こえの支援を

中沢 都内で15区、多摩では三鷹市が実施となり、広がっている。10月スタートの三鷹市です

日本共産党国分寺市議団  
中沢 正利



で100人超の申請者がある。港区モデルは?

部長 聴覚と認知症との関連があると受けとめている。港区では、購入の相談から調整、後のアフターケアまで継続的支援するもので、医師の受診、診断を受け、購入後も認定技能者の適切な指導があると伺っている。

中沢 対象も60歳以上で所得制限なく、13万7千円だ。区医師会の調査では65歳以上の78.9%に難聴ありとのことだ。市医師会とも懇談を。

部長 受け止め健康部とも協議したい。他に労政会館の市民利用、ぶんバスも質問